

別海町水道事業経営戦略

令和3年3月

目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組	3
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	4
2. 将来の事業環境	6
(1) 給水人口の予測	6
(2) 水需要の予測	7
(3) 料金収入の見通し	8
(4) 施設の見通し	9
(5) 組織の見通し	9
3. 経営の基本方針	10
4. 投資・財政計画（収支計画）	11
(1) 投資・財政計画（収支計画）	11
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	14
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討 予定の取組の概要	16
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	17

別海町水道事業経営戦略

団 体 名： 別 海 町

事 業 名： 水 道 事 業

策 定 日： 令和 3 年 3 月

計 画 期 間： 令和 3 年度 ～ 令和12年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和45年 3 月 1 日	計画給水人口	16,000人
法的（全部・財務） ・非法的の区分	昭和59年 3 月31日	現在給水人口	14,724人
		有収水量密度	0.04千m ³ /ha

有収水量密度＝年間総有収水量5,245.47千m³÷給水区域面積131,141ha

現在給水人口及び有収水量密度は令和元年度末現在の数値です。

② 施 設

水 源	☑表流水、□ダム、□伏流水、☑地下水、□受水、☑その他（湧水）			
施 設 数	浄水場設置数	3 箇所	管 路 延 長	導水管延長 21.04千m
	配水池設置数	8 箇所		送水管延長 142.51千m 配水管延長 931.48千m 合 計 1,095.03千m
施設能力	26,600m ³ /日		施設利用率	58.80%

施設利用率＝1日平均配水量15,642m³/日÷1日配水能力26,600m³/日

管路延長及び施設利用率は令和元年度末現在の数値です。

③ 料 金

料金体系の概要・考え方	料金体系は用途別料金となっており、8種類の区分を定めています。また、メーター使用料を併せて徴収しています。 <u>水道料金（表－1 参照）</u> 家庭用、業務用、営農用及び浴場用は、それぞれで定める基本使用水量の基本料金と超過して使用した場合には超過料金を徴収しています。 準公共用、牧場用、臨時用及び季節用は、基本料金の設定はなく使用水量に対して徴収しています。 <u>メーター使用料（表－2 参照）</u> 使用した水量を計るメーター器を水道使用者に貸しているため、水道料金と共に、メーター使用料も徴収しています。 メーター使用料は、メーター器の口径及びメーターボックス有無に応じて徴収しています。メーター器本体は、給水管と共に土中に設置され、計量法に基づき8年毎の交換が必要となっており、メーター器を囲うボックスを設置すると交換時の掘削作業のコストを抑えられることから、メーターボックスを設置している方のメーター使用料は若干安く設定されています。 <u>毎月検針と隔月検針</u> 住宅が集中している市街地とその周辺は、毎月20日頃に検針員が使用水量を検針して翌月に料金をいただいています。 一戸一戸が離れている営農地域などは、検針にかかるコストを抑えるため、1か月目と2か月目は基本料金（メーター使用料を含む）のみをいただき、3か月目に検針を行い、基本使用水量超過分を精算させていただいています。
料金改定年月日	平成9年6月1日

消費税のみの改定は含まない

表－1 水道料金

用 途	基本水量	基本料金	超過料金
家庭用	5 m ³ まで	983円	181円/m ³
業務用	10 m ³ まで	2,002円	205円/m ³
営農用	60 m ³ まで	6,600円	92円/m ³
浴場用	80 m ³ まで	7,216円	90円/m ³
用 途	使用水量 1 m ³ につき	備 考	
準公共	205円/m ³	地域会館等の公共施設に準ずる施設	
牧場用	92円/m ³	放牧地	
臨時用	338円/m ³	工事現場等で一時的に使用	
季節用	338円/m ³	毎年、季節に応じて使用する施設	

表－2 メーター使用料

メーター 器の口径	使 用 料	
	メーターボックスの設置	
	なし	あり
13mm	440円	335円
20mm	561円	456円
25mm	583円	478円
40mm	803円	645円
50mm	2,970円	2,813円
75mm	3,337円	3,180円

④ 組 織

別海町の水道事業は、建設水道部上下水道課が担当しています。 上下水道課の職員は、令和2年度現在で12人であり、水道事業の他に、下水道事業及び浄化槽事業も兼務しています。 このうち、水道事業会計には、損益勘定職員6人、資本勘定職員1人の合計7人を計上しており、職種別では事務職員が4人、技術職員が3人となっています。
--

(2) これまでの主な経営健全化の取組

これまでの、民間活用や施設の統廃合、広域化等の経営健全化に寄与すると考えられる取組は、以下のようになっています。 また、平成26年にアセットマネジメントを行い、水道事業ビジョン「べつかい水プラン」を作成して各種政策を進め、令和元年度にアセットマネジメントの見直し、令和2年度は水道事業ビジョンの見直しを行っています。		
民間活用	検 針	メーター検針業務を一部委託しています。
	料 金 徴 収	料金徴収は一部委託で行っており、コンビニエンスストアでの納付やスマートフォン決済サービスなども活用しています。
	施 設 管 理	浄水場・配水池施設・量水器施設・管理センター等の巡回監視・運転操作監視・保守点検等を一部委託しています。
	管 路 等 維 持	導水管、送水管、配水管及び不随する工作物の管路パトロール等を一部委託しています。
	水 質 検 査	一部委託しています。
施 設 の 統 廃 合		別海町水道事業は、昭和42年に一部地区の簡易水道施設を創設し、昭和48年から新酪農村建設事業に併せ、農用地開発公団事業農業用用水施設と簡易水道施設との共同事業による整備を約10年かけて完成させ、昭和59年から公営企業法適用の上水道事業となり、現在に至ります。
広 域 化		北海道が策定を進める水道広域化推進プランの策定に向けた地区別検討会議へ参加し、近隣市町村との広域化可否等の検討を進めています。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経営比較分析表（平成30年度決算、別表参照）により、別海町水道事業と全国平均及び類似団体の経営指標の平均値を比較して、経営の健全性・効率性及び老朽化の現状を分析しています。

経常収支比率は100%以上で推移し、料金回収率も類似団体平均と比べて高い水準を維持し、経営は安定しているといえます。

しかしながら、有形固定資産償却率から読み取れるとおり施設の老朽化が進んでおり、今後は、法定耐用年数経過施設等の更新事業による費用の増加が見込まれるため、アセットマネジメントにより更新投資の平準化を図り、安定的な収入の確保及び企業債の適正管理が必要と考えています。

したがって、経営戦略を策定し、健全性及び効率性を維持した中で、必要な更新事業等を実施していきます。

また、近隣市町村と情報共有の場を設け、連携に努めたいと考えています。

なお、令和元年度決算における別海町の経営指標は以下のようになっており、各項目の傾向に大きな変化はありません。

経営の健全性・ 効率性について (令和元年度決算)	①経常収支比率 経常収益1,015,873千円÷経常費用782,518千円=129.82%
	②累積欠損金比率 当年度未処理欠損金0千円÷(営業収益－受託工事収益)=0.00%
	③流動比率 流動資産2,746,113千円÷流動負債227,905千円=1,204.94%
	④企業債残高対給水収益比率 企業債現在残高合計1,917,602千円÷給水収益631,442千円=303.69%
	⑤料金回収率 供給単価120.38円/m ³ ÷給水原価81.05円/m ³ =148.53% 供給単価=給水収益631,442千円÷年間総有収水量5,245.47千m ³ =120.38円/m ³
	⑥給水原価 {経常費用782,518千円－(受託工事費193千円＋材料及び不用品売却原価0千円 ＋付帯事業費0千円)－長期前受金戻入357,156千円}÷年間総有収水量5,245.47千m ³ =81.05円/m ³
	⑦施設利用率 一日平均配水量15,642m ³ /日÷一日配水能力26,600m ³ /日=58.80%
	⑧有収率 年間総有収水量5,245.47千m ³ ÷年間総配水量5,724.97千m ³ =91.62%
老朽化の状況 について (令和元年度決算)	①有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額12,118,905千円÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価24,727,786千円 =49.01%
	②管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路延長510.75千m÷管路延長1,095.03千m=46.64%
	③管路更新率 当該年度に更新した管路延長1.38千m÷管路延長1,095.03千m=0.13%

「経営比較分析表」（平成30年度決算）は、別海町水道事業の各種経営指標を、全国の水道運営団体2,073箇所の平均及び別海町水道事業の類似団体（A7区分：現在給水人口規模1万人以上1.5万人未満）130箇所の平均と比較したものです。

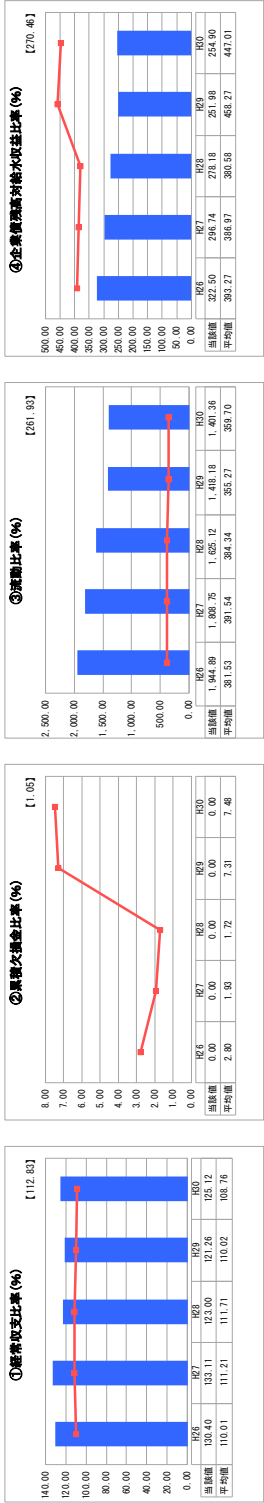
参考：北海道内のA7区分は、芦別市、浦河町、岩内町、栗山町、斜里町、森町、西空知広域水道企業団、日高町、八雲町、別海町の10か所です。（平成30年度末現在）

経営比較分析表（平成30年度決算）

北海道 別所町		事業名		類似団体区分	管理者の情報	
事業名	水道事業	事業名	東通給水事業	A7	非設置	
法適用						
資金不足比率(%)	89.75	普及率(%)	99.23	120m ² 増たり量削減金(円)	4,067	
～						
人口(人)		面積(km ²)		人口密度(人/km ²)		
15,171		1,319.63		11.50		
現在給水人口(人)		給水区域面積(km ²)		給水人口密度(人/km ²)		
14,965		1,209.16		12.29		

グラフ凡例	
■	当類似団体（給排水）
—	類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度金額平均	

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、100%を上回る黒字経営が継続しており、類似団体平均を上回っている。
- ②長期欠損金比率は、これまで発生していない。
- ③流動比率は、毎年度100%を大きく上回り、一年以内に支払う債務に対する支払能力があるといえる。
- ④企業価値増減対給水収益比率は、類似団体平均よりも低くなっているが、前年度と比べ数倍となり、これは施設・設備の更新等による企業価値増えを行ったためである。今後、老朽化した施設・設備の更新を控え、上昇風ふみとまっている。
- ⑤料金回収率は、安定して100%を上回っており、給水に係る費用は給水収益（水道料金収入）で賄われている。
- ⑥給水原価は、類似団体平均よりも低く抑えられているが、今後は企業価値増えの増加により増加する見込みであり、業務の見直しや効率化により費用削減に取り組む必要がある。
- ⑦施設の利用率は、継続的に類似団体平均を上回っているが、平成30年度は前年度より配水量が減少したことから数値が減少している。
- ⑧有収率は、類似団体平均を上回っており、平成30年度は排水箇所調査・修繕を実施したため、前年度より上昇している。

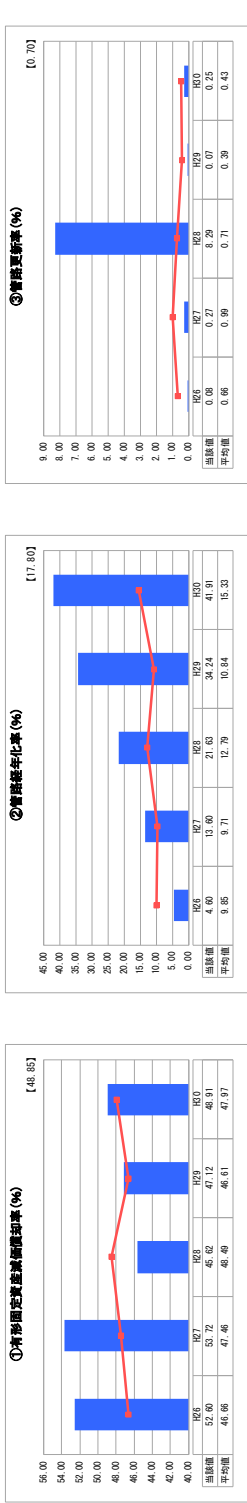
2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より高く、年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる。
- ②管路経年化比率は、平成27年度に陸法面平均年数を迎えた管路が増加しており、類似団体平均より大きく上回っている。今後とも増加が見込まれ、計画的な更新が必要となっている。
- ③管路更新率は、類似団体平均を下回っているが、平成28年度には国営かんがい排水事業別海南部地区で実施された管路更新が完了し引継が行われており、今後とも同事業北部地区で管路更新予定となっている。

全体概況

経常収支比率は100%以上で推移し、料金回収率も類似団体平均と比べて高い水準を維持し、経営は安定しているといえるが、有形固定資産償却率及び管路更新率から読み取れるとおり施設の老朽化が進んでいる。今後の事業計画として、老朽化が進んでいる管路の増設・修繕の計画を固め、計画的な収入の確保及び企業価値の適正管理が必要と考える。令和2年度には経営戦略を策定することから、健全性及び効率性を維持した中で、必要な更新事業等を実施していきたい。また、近隣市町村と情報共有の場を設け、連携に努めたい。

2. 老朽化の状況



※最新公表データ（令和元年度末現在）

2. 将来の事業環境

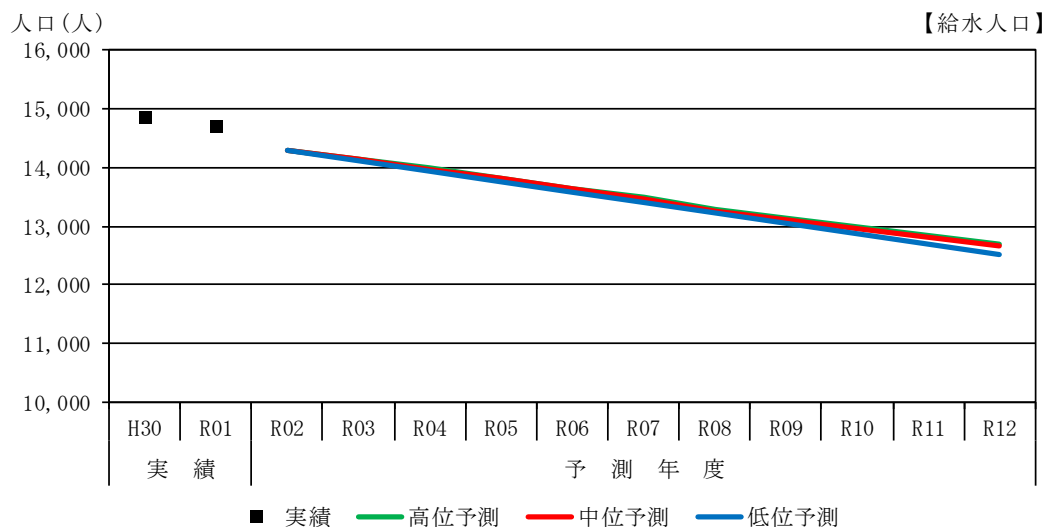
(1) 給水人口の予測

現況では行政区域内人口が微減傾向にあることから、給水人口も微減しています。
 また、普及率は既に99.2%台に達して、安定しています。
 将来の給水人口等は、平成31年3月29日に改定された「経営戦略策定・改定ガイドライン」に基づき、高位・中位・低位の3パターンで予測します。
 高位予測では、行政区域内人口を第7次別海町総合計画（以下「7次計」という。）の目標値をベースとし、普及率がさらに向上した場合（長期的に100%）を仮定します。
 中位予測では、行政区域内人口を高位予測と同人口とし、普及率は現況値（99.2%）で一定と仮定します。
 一方、低位予測では、行政区域内人口を7次計の推計値をベースとし、普及率は中位予測と同じと仮定します。

行政区域内人口＝7次計（目標値又は推計値）
 給水区域内人口＝行政区域内人口
 給水人口＝給水区域内人口×普及率

項 目		給 水 人 口
令和元年度	決 算	14,724人（普及率99.2%）
令和12年度	高位予測	12,700人（7次計の目標値ベース、普及率向上）
	中位予測	12,675人（7次計の目標値ベース、普及率一定）
	低位予測	12,518人（7次計の推計値ベース、普及率一定）

以上の結果から、給水人口は令和元年度決算時点の14,724人と比較し、2,024～2,206人程度減少することが予測されます。



図－1 給水人口の見通し

(2) 水需要の予測

別海町の水道事業は、農業用用水の供給を兼ねているため、住民が使用する家庭用有収水量よりも、乳牛の飼育等に使用する営農用有収水量が多い特徴があります。
そのため、水需要については、給水人口の減少より緩やかな減少になると予測されます。

有収水量（料金徴収の対象となる水量）

家庭用＝一人当たり家庭用有収水量（実績平均～実績最大）×給水人口

業務用＝10年平均、近年3年平均又は減少傾向

季節用＝実績平均で一定（高位、中位、低位共通）

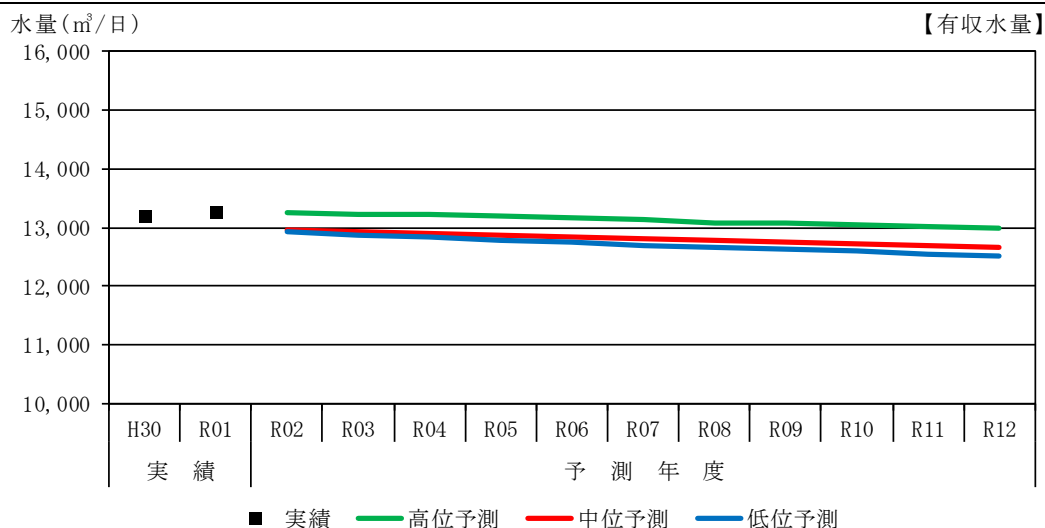
営農用＝実績最大又は実績平均で一定

牧場用＝実績平均で一定（高位、中位、低位共通）

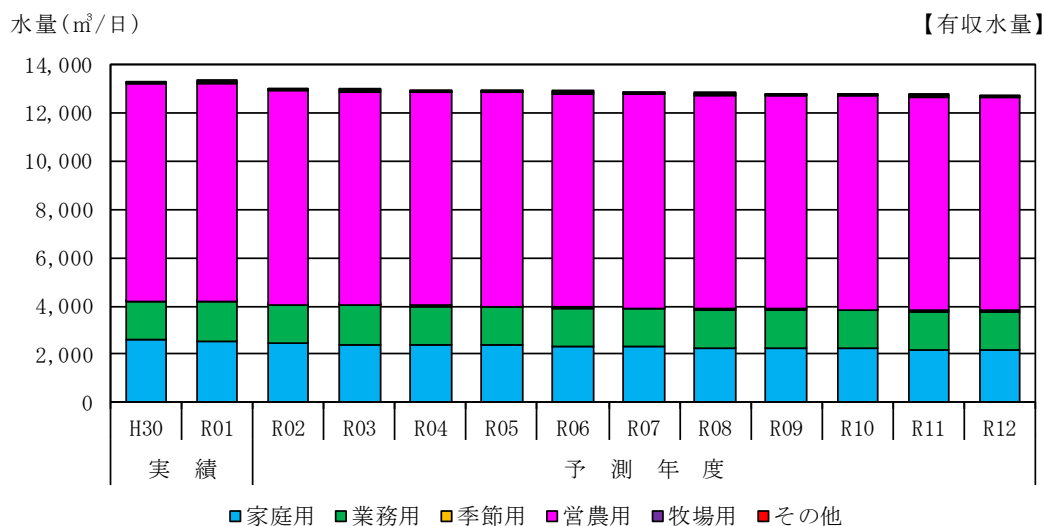
その他＝実績平均で一定（高位、中位、低位共通）

根室市使用水量＝実績最大または実績平均

項 目		水 需 要 （ 有 収 水 量 ）
令和元年度	決 算	5,245.47千 m^3 （町内13,258+根室市1,073=14,332 m^3 /日、366日）
令和12年度	高位予測	5,142.49千 m^3 （町内12,985+根室市1,104=14,089 m^3 /日、366日）
	中位予測	5,004.88千 m^3 （町内12,674+根室市1,038=13,712 m^3 /日、366日）
	低位予測	4,947.94千 m^3 （町内12,518+根室市1,038=13,556 m^3 /日、366日）



図－2 水需要の予測（町内）



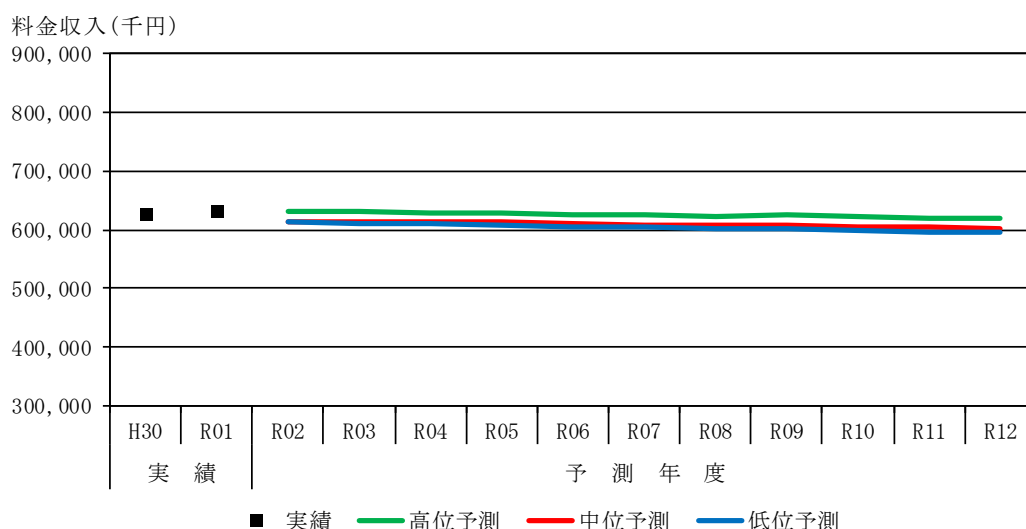
図－3 用途別水需要の中位予測（町内）

(3) 料金収入の見通し

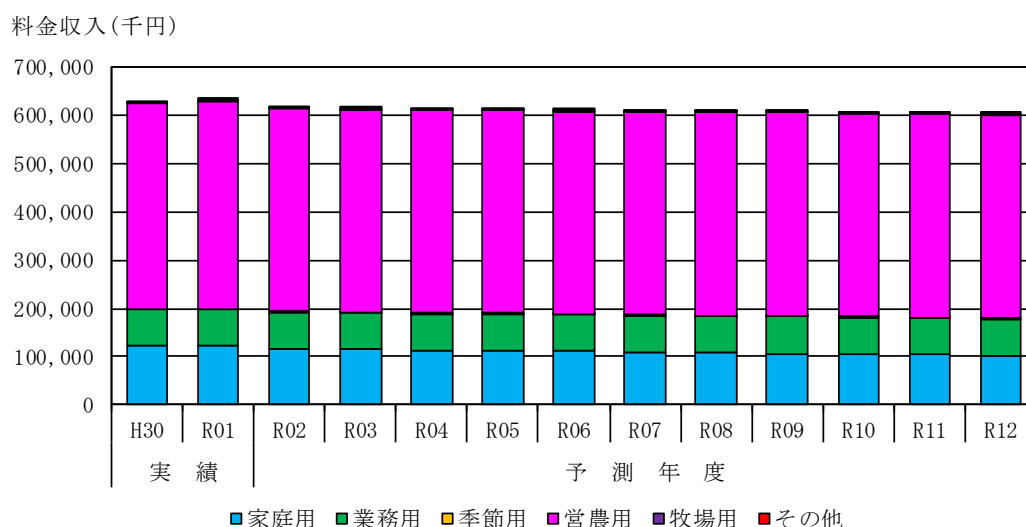
現況供給単価120.38円/㎥（令和元年度決算）で一定とする場合、10年後（令和12年度）の料金収入は微減すると予想されます。

項 目		料 金 収 入 な ど
令和元年度	決 算	631,442千円（631,442千円÷有収水量5,245.47千㎥＝120.38円/㎥）
令和12年度	高位予測	有収水量 5,143.95千㎥×120.38円/㎥＝619,229千円
	中位予測	有収水量 5,004.88千㎥×120.38円/㎥＝602,487千円
	低位予測	有収水量 4,947.94千㎥×120.38円/㎥＝595,633千円

令和元年度実績と比較して、令和12年度の給水人口は85%程度に減少すると予測しています。一方、住民が使用する家庭用有収水量よりも、乳牛の飼育等に使用する営農用有収水量が多い特徴から、営農状況に大きな変化がなければ有収水量の減少は95%程度となり、供給単価を維持する場合においても、料金収入は95%程度確保できる見通しです。



図－４ 料金収入の見通し



図－５ 料金収入の見通しの中位予測

(4) 施設の見通し

別海町の水道施設（躯体、設備、管路、システム等）の現在価値（国土交通省建設工事デフレーターによる）は約293億円です。

このうち、耐用年数の1.5倍の期間を超えて使用している老朽化資産はわずか4%程度です。

現在、耐用年数40年を超えて老朽化した管路や重要設備の一部について、国営環境保全型かんがい排水事業等により更新を実施中です。

これらの施策を確実に進めることにより、今後も水道施設を良好な状態に維持できる見通しです。

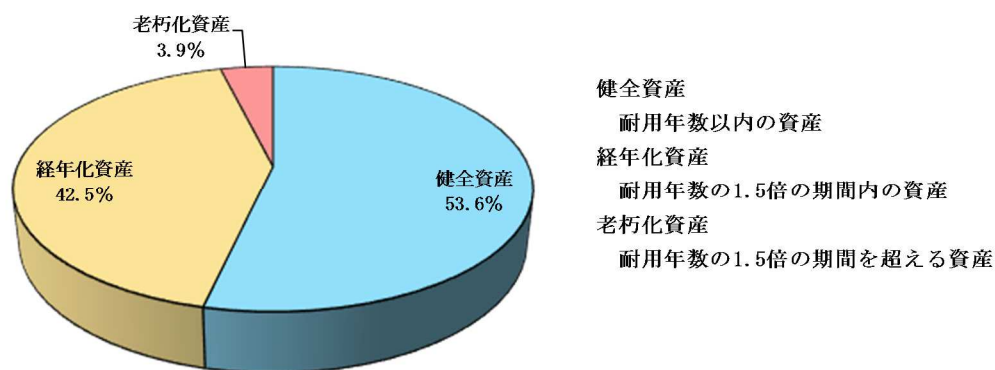


図-6 施設の現況

健全度 (%)

【総計】

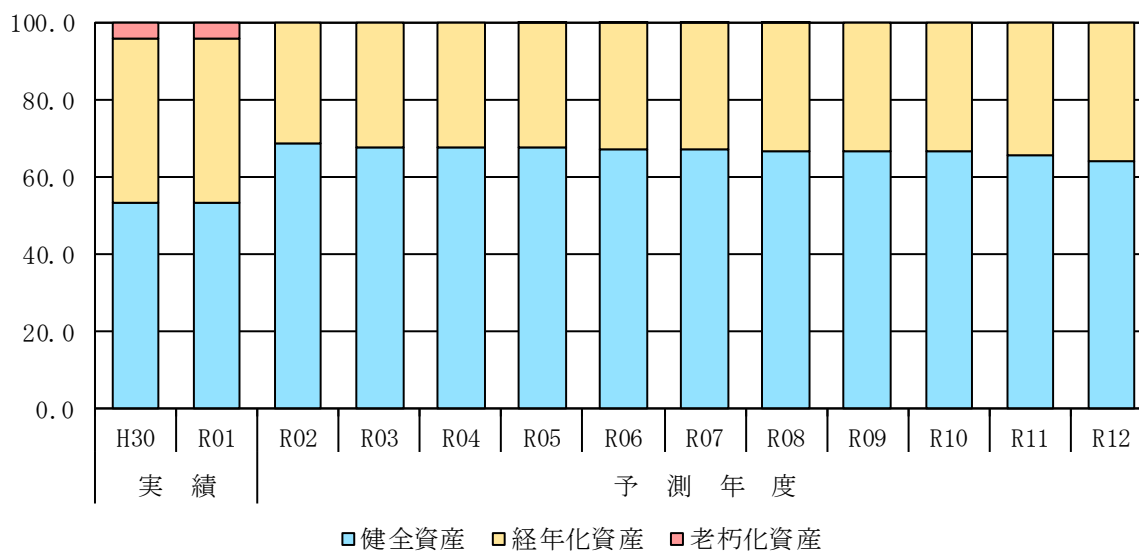


図-7 施設の健全度の推移

(5) 組織の見通し

現在、水道事業会計には、損益勘定所属が6名、資本勘定所属が1名の合計7名を計上しています。

今後は、施設の更新事業が増えるため、人員の充実を図りたいと考えています。

3. 経営の基本方針

現行の経営体制・手法で、健全な事業運営が実施できており、引き続き施設の計画的な整備と改修を行い、長寿命化を図る方針です。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成31年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
別海町	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							○

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

(現行の経営体制・手法を継続する理由) ①現行の経営体制・手法で、健全な事業運営が実施できているため	(左記で「⑦その他」となっている場合の詳細)
(今後の経営改革の方向性等) 施設の計画的な整備と改修を行い長寿命化を図る。	

図－8 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況

4. 投資・財政計画（収支計画）

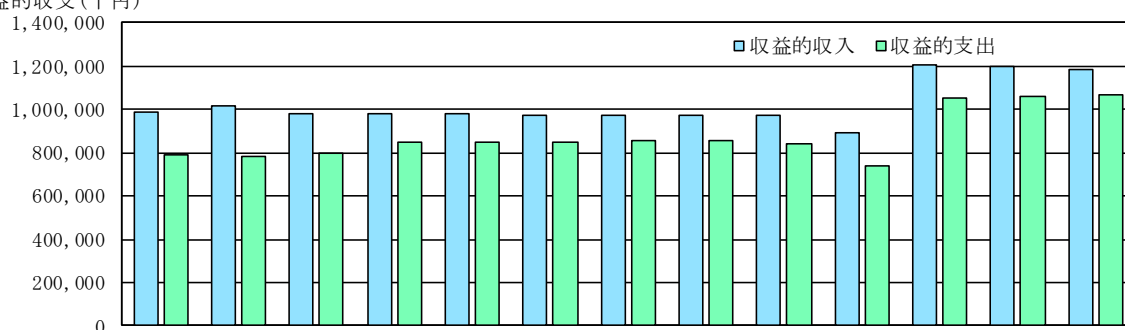
（１）投資・財政計画（収支計画）

今後10年間の事業計画（投資計画）に対して、給水人口及び有収水量が中位予測で推移し、料金改定を行わない場合を仮定して、財政計画（収支計画）を検討します。

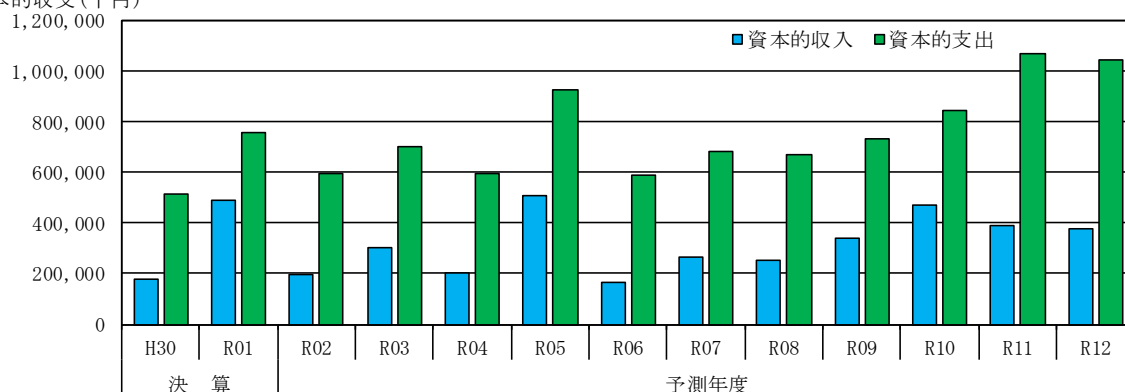
その結果、人口減少により、料金収入が微減する中、収益的収支及び資本的収支は、下記のように推移します。

項 目		概 要
収益的 収 支	収入	収益的収入は令和10年度までは横ばいで推移しますが、令和10年度以降は国庫補助金（又は受贈）により長期前受金戻入が増加します。
	支出	収益的支出では、更新事業の進行に伴い減価償却費が増加します。
	合計	収支の規模は増減しますが、計画期間の収益的収支はバランスを保つことができる見通しです。
資本的 収 支	収入	資本的収入は主に、事業費（建設改良費）に充てる企業債借入金です。
	支出	資本的支出は主に、建設改良費と企業債の元金償還です。
	合計	資本的収入が支出に不足する額は、補填財源を使用します。
補 填 財 源		減債積立金、消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、利益積立金の順に補填します。

収益的収支（千円）



資本的収支（千円）



図－9 投資・財政計画（収支計画）

表－3 収益的収支

表－3 収益的収支																					決算		予算		(単位：千円)																
		項 目		H30		2019		2020		2021		2022		2023		2024		2025		2026		2027		2028		2029		2030													
		H30		R01		R02		R03		R04		R05		R06		R07		R08		R09		R10		R11		R12															
収入	1. 営業収益	A		632,102	637,882	636,277	620,270	617,810	616,491	615,217	615,342	612,581	611,482	610,384	610,936																										
	(1) 料金収入			625,527	631,442	629,479	613,472	613,919	611,012	609,693	608,419	608,544	605,783	604,684	604,138																										
	(2) 受託工事収益	B		231	551	909	909	909	909	909	909	909	909	909	909																										
	(3) その他			6,344	5,889	5,889	5,889	5,889	5,889	5,889	5,889	5,889	5,889	5,889	5,889																										
	2. 営業外収益			357,241	377,991	341,659	359,212	353,354	353,870	353,494	359,246	354,195	278,335	592,817	589,858	570,523																									
	(1) 補助金			285	140	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176																									
	他会計補助金			285	140	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176																									
	その他補助金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																									
	(2) 長期前受金戻入			348,692	357,156	334,270	351,823	347,965	346,481	346,105	344,128	327,192	246,456	560,938	557,979	550,529																									
	(3) その他	C		8,264	20,695	7,213	7,213	7,213	7,213	7,213	14,942	26,827	31,703	31,703	31,703	19,818																									
	収入計			989,343	1,015,873	977,936	979,482	976,071	971,680	969,985	974,463	969,537	890,916	1,204,299	1,200,242	1,181,459																									
	支出	1. 営業費用			755,799	751,171	769,754	825,038	827,135	829,591	837,652	836,536	820,243	723,543	1,040,315	1,043,938																									
(1) 職員給与費				42,221	42,579	45,099	45,101	45,101	45,101	45,101	45,101	45,101	45,101	45,101	45,101	45,101																									
基本給				20,153	20,633	20,020	20,022	20,022	20,022	20,022	20,022	20,022	20,022	20,022	20,022	20,022																									
退職給付金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																									
その他				22,068	21,946	25,079	25,079	25,079	25,079	25,079	25,079	25,079	25,079	25,079	25,079	25,079																									
(2) 経 費				158,039	163,980	187,938	187,938	187,938	187,938	187,938	187,938	187,938	187,938	187,938	187,938	187,938																									
動力費				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																									
修繕費				15,877	15,877	23,529	23,529	23,529	23,529	23,529	23,529	23,529	23,529	23,529	23,529	23,529																									
材料費				3,336	3,336	5,147	5,147	5,147	5,147	5,147	5,147	5,147	5,147	5,147	5,147	5,147																									
その他				138,826	144,767	159,262	159,262	159,262	159,262	159,262	159,262	159,262	159,262	159,262	159,262	159,262																									
(3) 減価償却費				555,539	544,612	536,717	591,999	594,096	596,552	604,613	603,497	587,204	802,577	807,276	810,899																										
2. 営業外費用				34,945	31,346	28,452	23,723	21,597	20,602	18,751	20,133	18,386	17,676	17,364	20,673																										
(1) 支払利息			34,528	30,880	28,102	23,373	21,247	20,252	18,401	19,783	18,036	17,326	17,014	17,866	20,323																										
(2) その他			417	466	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350																										
支出計	D		790,744	782,517	798,206	848,761	848,732	850,193	856,669	838,629	741,219	1,052,980	1,058,531	1,064,611																											
収 支 差 引	E=C-D		198,599	233,356	179,730	130,721	127,339	121,487	113,582	117,794	130,908	149,697	151,319	141,711	116,848																										
特 別 利 益	F		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																										
特 別 損 失	G		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																										
当年度純利益 (又は純損失)	H=F-G		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																										
繰越利益剰余金又は累積欠損金	E+H			198,599	233,356	179,730	130,721	127,339	121,487	113,582	117,794	130,908	149,697	151,319	116,848																										
	I			1,810,821	1,894,471	1,910,404	1,827,576	1,728,189	1,602,154	1,462,568	1,315,189	1,189,210	1,087,755	1,003,522	927,465	871,241																									
	J			2,518,316	2,746,113	2,739,203	2,670,292	2,672,216	2,659,702	2,654,023	2,648,539	2,649,077	2,637,191	2,632,459	2,627,732	2,630,109																									
	うち未収金			17,134	45,991	45,875	44,721	44,753	44,544	44,448	44,357	44,366	44,167	44,087	44,008	44,048																									
流動負債	K			179,705	227,905	233,543	250,316	250,952	251,698	254,143	253,805	248,861	219,523	314,205	315,631	316,730																									
	うち一次借入金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																									
	うち未払金			12,149	10,871	11,140	11,940	11,970	12,006	12,123	12,106	11,871	10,471	14,988	15,056	15,108																									
	差 引	L=K-J		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																									
累積欠損金比率 (%)	I/(A-B)																																								
営業収益－受託工事収益	L																																								
	M=A-B																																								
	L/M×100																																								
	N																																								
健全化法施行規則第6 条に規定する解消可能資金不足額	O																																								
	P																																								
	N/P×100																																								

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

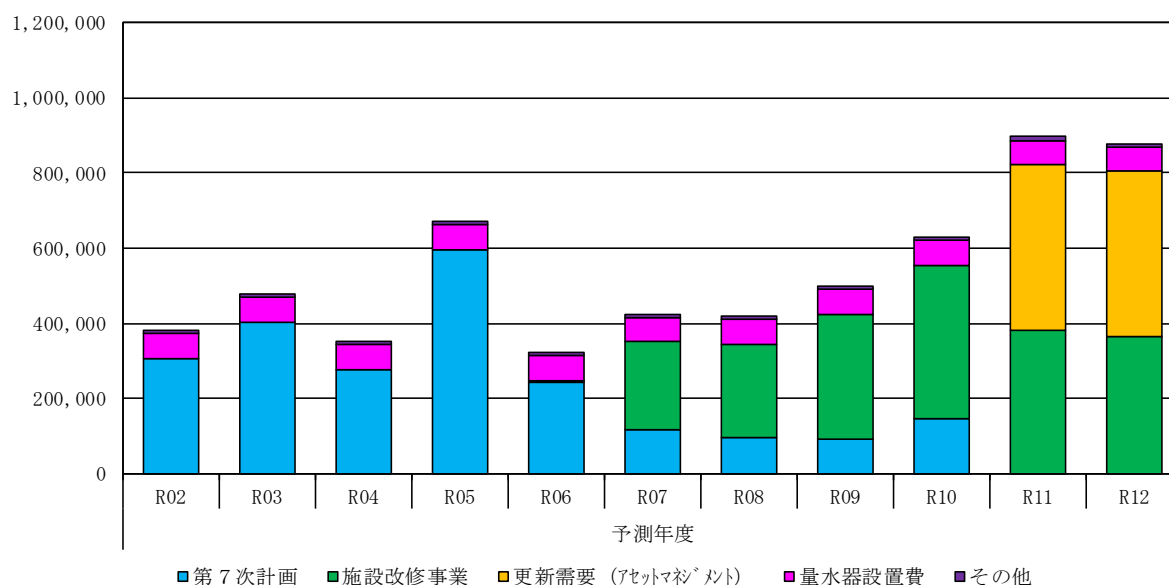
① 収支計画のうち投資についての説明

収支計画のうち投資（建設改良費）は、国営環境保全型かんがい排水事業が主体となっている「別海町第7次計画」及び改修事業のほか、更新需要、量水器設置費及びその他の合計5,945,681千円を予定しています。

ここで、令和11年度から計上している更新需要は令和元年度のアセットマネジメントにおける中長期計画としてのアウトプットであり、実施時期が近付いた段階で対象施設の老朽度などを確認し、再度見直し等を行う予定です。

項 目		金額(千円)	備 考
建設改良費	別海町第7次計画	2,264,985	
	施設改修事業	1,974,150	
	更新需要	878,664	中長期計画につき、今後見直す予定
	量水器設置費	729,751	
	その他	98,131	
	合 計	5,945,681	

収支計画のうち投資（建設改良費）（千円）



図－10 収支計画のうち投資（建設改良費）

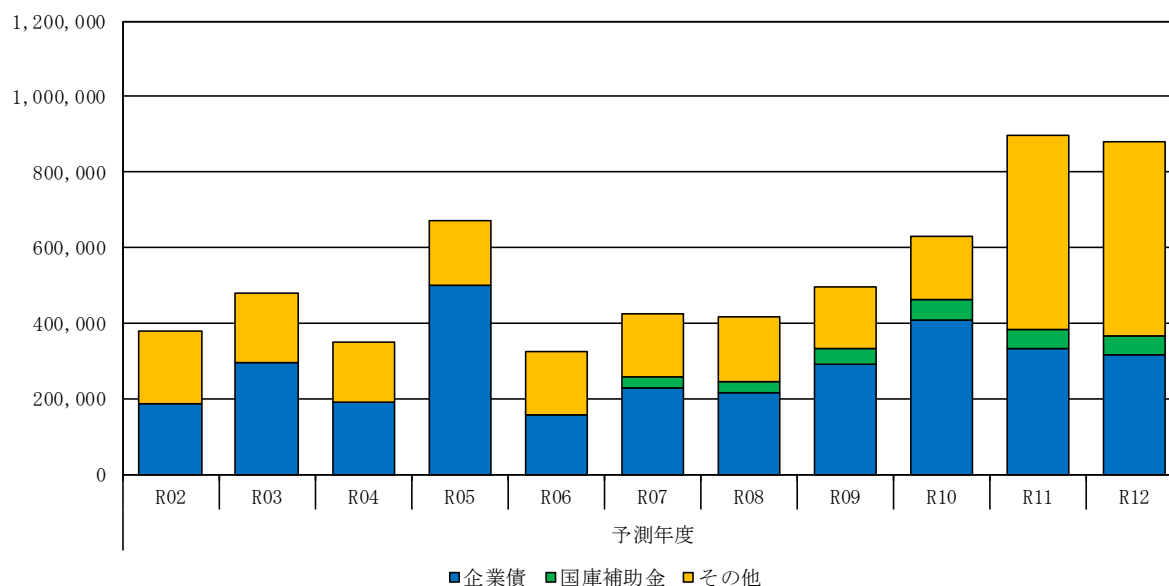
② 収支計画のうち財源についての説明

収支計画のうち、主要な財源となるのは収益的収入では料金収入、資本的収入では企業債及び国庫補助金です。

また、一般会計からの総務省基準に基づく繰入金や、基準外繰入金もあります。

項 目	主 要 な 財 源 の 概 要
料 金 収 入	現在のところ、料金改定は予定していません。
企 業 債	建設改良費の一部に企業債を使用しています。
国 庫 補 助 金	農業用用水事業が主体となって施設、設備及び管路の更新が進められています。また、各種補助金も使用を予定しています。
繰 入 金	一般会計からの総務省基準に基づく繰入金として、消火栓及び児童手当に関する繰入金の使用を継続する予定です。

建設改良費の財源(千円)



図－11 建設改良費の財源

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

収支計画のうち、投資以外の経費及び積算の考え方は次のとおりです。

項 目	主 要 な 財 源 の 概 要
職 員 給 与 費	対象職員数の増減なし、金額の増減なしと仮定します。
経 費	動力費、修繕費、材料費及びその他（経費）は一定額とします。
減 価 償 却 費	既存資産の減価償却費予定額に、更新等資産の減価償却費を加算して計上します。
支 払 利 息	既存企業債の支払利息に、今後計画している企業債の支払利息を加算して計上します。
企 業 債 償 還 金	既存企業債の償還金に、今後計画している企業債の償還金を加算して計上します。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組のうち、投資についての検討状況は次のとおりです。	
民間活用	現時点で導入、活用予定はありません。
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	基幹産業である酪農業が使用する営農用水に占める割合が多く、広大な面積を有する地理的条件により、ダウンサイジングの予定はありません。
施設・設備の合理化（スペックダウン）	管路の更新にあたっては、経済性の優れた管へ順次切り替えていきます。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	過度な将来負担とならないよう適切に更新を検討し、投資規模の平準化を進めていきます。
広域化	特にありません。
その他の取組	特にありません。

② 財源について検討状況等

投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組のうち、財源についての検討状況は次のとおりです。	
料 金	今回の計画期間においては、料金改定は予定していません。 今後、現在検討中の施設改修や管路等更新を具体化し、安定した経営を持続するため料金改定についての検討が必要です。
企業債	事業費（建設改良費）の一部に企業債を使用することを計上済みです。 施設改修や管路等更新の投資負担にあたり世代間負担の公平を確保していきますが、将来世代に過度な負担を強いることがないように努めます。
繰入金	一般会計からの繰入金は総務省の基準内です。
資産の有効活用等による収入増加の取組	予定はありません。
その他の取組	特にありません。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組のうち、投資以外の経費についての検討状況は次のとおりです。		
委 託 料	現況で一定として計上しています。 物価上昇等外的要因も踏まえ適切な対応に努めます。	
修 繕 費	現況で一定として計上しています。 物価上昇等外的要因も踏まえ適切な対応に努めます。	
動 力 費	現況と同様に計上していません。 物価上昇等外的要因も踏まえ適切な対応に努めます。	
職 員 給 与 費	現況で一定として計上しています。 一般会計に準じて適正化を図ります。	
そ の 他 の 取 組	特にありません。	

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

別海町水道事業においては、既に水道事業ビジョン及びアセットマネジメントを作成し、見直しも行っています。 今回作成した経営戦略については、先行して作成済みの下水道事業と同様に、毎年度の進捗管理（モニタリング）と3～5年ごとの見直し（ローリング）により、投資・財政計画と実績の乖離の検証と、将来予測及び収支バランスの維持に向けた取組等について検討し、必要に応じて修正を行います。
